

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

肝付町まち・ひと・しごと創生推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県肝属郡肝付町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県肝属郡肝付町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1955年の34,372人（国勢調査値）をピークに減少に転じており、2015年の人口は15,664人（国勢調査値）で、1955年のピーク期から60年間で半数以下に減少が進んでいる状況であり、2020年には14,954人（住民基本台帳値／2020年8月末現在）となっています。2020年以降も人口減少は進み、2045年に7,697人（社人研推計値）と、2015年からの30年間で半数以下に減少することが予想されています。

また、1985年以降、「年少人口（0～14歳）」と「生産年齢人口（15～64歳）」は減少している傾向にあり、2020年には年少人口は1,647人、生産年齢人口は7,146人となっています。一方、「老年人口（65歳以上）」は1990年に「年少人口」を上回り、2020年には6,161人（住民基本台帳値／2020年8月末現在）となり、少子高齢化が進んでいます。

本町の自然動態について、出生数・死亡数の推移をみると、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている状況です。2008年以降は、出生数が100人を下回る年も見られ、近年、死亡数が増加傾向、出生数は減少傾向にあります。出生数と死亡数の差は、2019年において238人（出生数：70人、死亡数：308人）と最も大きくなっています。また、本町の社会動態について転入数・転出数の推移をみると、転出数が転入数を上回る社会減が続いている状況であり、2019年には113人の社会減となっています。このように、本町では自然減と社会減の同時発生が続

いており、さらに人口減少が加速していくと考えられます。（住民基本台帳値／2019年）

これらの人口減少・少子高齢化は町内全域に及んでおり、商店の消失や地域コミュニティの衰退のほか、生活関連サービスの撤退やそれに伴う雇用機会の減少、地域の産業や文化など様々な分野に影響を及ぼしています。

これらのことから、出生率の向上や移住者の受け入れ等、自然減少数の抑制、若者層の流出抑制・流入促進の取組みを行うなど、人口減少のスピードを緩やかにするために、次の事項を本計画の基本目標に掲げ、達成を図ります。

基本目標 1 肝付町にしごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標 2 肝付町への新しいひとの流れをつくる

基本目標 3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 4 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	認定農業者数	140人	145人	基本目標 1
	認定新規就農者数	24人	12人	
	農業産出額（耕種）	18.5億円	20億円	
	畜農法人数	19法人	21法人	
	全国和牛能力共進会出品頭数	0頭	1頭	
	林業就労者（登録事業体）	72人	75人	
	素材生産量（民有林）	29,530m ²	30,000m ²	
	未整備民有林人工林の解消面積	0ha	10ha	
	水揚高	25億円	25億円	
	漁業組合員数	228人	228人	

	気象観測システム設定個所	0ヶ所	3ヶ所	
	農業生産技術導入農家数	7件	14件	
	スマート農業導入農家数（農業）	30件	39件	
	スマート農業導入農家数（畜産）	30件	35件	
	町内における加工製造所事業所数	6件	7件	
	宇宙関連企業や大学等との交渉団体数	0件	14件	
	大学等の特別講義や研究の誘致団体数	0件	5件	
	サテライトキャンパス、オフィスの誘致団体数	0件	2件	
	就労支援者数の把握	未把握	5人以上把握	
	労働力不足の解消	不足	50人以上充足	
イ	町内観光入込客数	34.9万人	40万人	基本目標2
	複合施設の数	0件	1件	
	空き家・空き店舗の活用数	0件	2件	
	多様な連携取組の増加	0組織	12組織	
	新規起業数の増加	0件	2件	
	移住児童生徒数	2人	3人	
	空き家バンク登録数	9件	12件	
	<仮称>定住相談員数	0人	3人	
	ふるさと納税件数	2,977件／月	4,000件／月	
	ふるさと納税額	年間624,968	年間720,000	

		千円	千円	
	企業版ふるさと納税件数	0件	5件	
	研修内容の検討	未実施	4回以上実施	
	連携の場の拡大	実施	参加人数40名、1箇所、4回以上拡充	
	ふるさと学習の実施	校区内実施	町内1回以上拡充	
	交流の場の拡大	実施	参加人数40人、1箇所、4回以上拡充	
ウ	出逢いの場開催数（年間）	2回／年	2回／年	基本目標3
	出生数	69人	70人	
	利用者の数（ウェブサイト）	200世帯	480世帯	
	利用者の数（ショートステイ）	0件／年	2件／年	
	育児休業制度普及促進活動	0回／年	2回／年	
	就学援助費の導入検討	未実施	2回以上実施	
	子どもの学習支援等教室の実施地区の拡大	実施	1地区以上拡充	
	無償譲渡会開催	0回／年	4回／年	
	就学祝い金制度の検討	未実施	2回以上実施	
	条件付給付型奨学金制度の検討	未実施	2回以上実施	

エ	地産地消モデルの設置	0ヶ所	1ヶ所	基本目標 4
	全教室への電子黒板導入	30台	全教室	
	生徒1人1台のタブレット	90台	全児童生徒	
	インターネット交流	試験的導入	3回/年	
	若者向け定住住宅の設置	0件	1件	
	スポーツ合宿受入団体数	8団体	10団体	
	民泊受入れ可能な家庭数	19軒	21軒	
	地域コミュニティ組織数	6地区	8地区	
	町内観光入込客数	34.9万人	40万人	
	自主防災組織率（振興会比率）	96.97%	100%	
	防災士の育成	0人	20人	
	消防団員数	325名	375名	
	土地改良施設等維持管理に係る点検	一部実施	幹線施設全部	
	搬出ごみ量	3,967 t	3,826 t	
	路面性状調査	H26年2月実施	10年に1回実施	
	水道ビジョンの策定	未策定	策定	
	水道料金の改定	未実施	1回以上実施	
	権利擁護センターの設置	0	1施設	
	支えあい活動基幹センターの設置	0	1施設	
	地域ネットワーク会議開催地区数・参加者数	5地区・300名	6地区・500名	
	ころばん体操グループ	12グループ	20グループ	
自主サロン数	50ヶ所	70ヶ所		
ボランティアグループ数	36グループ	50グループ		

個人ボランティア数	51名	100名
要介護者サロン参加率	13%	20%
地域ケア個別会議開催数	3回	12回
退院支援ルール実施率	97%	99%
支えあい拠点設置数	3ヶ所	7ヶ所
自立期間の延伸	男性 78.2 歳 女性 83.3 歳	男性 78.2 歳 女性 83.3 歳
特定健診受診率	51.6%	60.0%

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

肝付町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 肝付町にしごとをつくり、安心して働けるようにする事業

イ 肝付町への新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

② 事業の内容

ア 肝付町にしごとをつくり、安心して働けるようにする事業

(ア) 「つづく第1次産業のしごと」を推進する事業

本町では、豊かな森林資源をはじめ恵まれた自然環境のもと、第1次産業が基幹産業となっています。しかしながら、第1次産業を支えている人材は、後継者不足、高齢化の進展等の問題に直面しており、将来的には本町の基幹産業の衰退が懸念されています。そこで、基幹

産業としての第1次産業を今後も維持発展されるために、新規人材の確保、後継者の育成、就労環境の向上支援等に引き続き取り組んでいきます。なかでも、本町の強みである歴史のある畜産業、豊かな森林資源を有する林業、恵まれた海洋資源を有する水産業等の特色を生かした第1次産業の振興により、雇用の創出に取り組めます。

【具体的な事業】

■ 農業の維持・発展

(一財)肝付町農業振興センターの研修事業及び雇用就農事業の募集育成、農地集積の重点地区を設け話し合いを推進する専門員(JA, 県市町のOB等)の配置、水利用効果の高い作物の推進やJA等と一体となった販路開拓

■ 畜産業の維持・発展

肉用牛の生産基盤維持更新及び規模拡大支援対策、肉用牛・養豚における品質改良支援、家畜排泄物回収及び堆肥センターの安定運営対策、伝染病予防のための防疫・環境対策

■ 林業の維持・発展

CLTの住宅用部材としての製品化及び市場開拓、就労者の通増に足る就労環境の構造改革の検討、後継者への各種助成制度の検討、森林経営管理制度への取組みと路網整備の推進

■ 水産業の維持・発展

漁業環境保全と資源回復、魚食普及、地産地消の推進、販売促進、後継者・漁業者の育成、新規就業者の確保、陸上養殖場の検討等

(イ) 「ひろがる未来のしごと」を推進する事業

後継者不足や高齢化を背景に、本町の基幹産業である農業の衰退が懸念されています。活力ある農業の維持、発展のためには、農作業の省力化や低コスト化、農産物の収量・品質向上を可能とするスマート農業の早期導入が期待されています。そこで、スマート農業に関する技術や最新情報の収集、先進地事例等を学び、積極的に「スマート1次産業」へ挑戦します。また、本町の農業分野における特色ある地域資源を活用し、辺塚だいたいなどの「きもつきブランド」を育て、6

次産業化を推進します。そして農業を「みんなが儲かる産業」へと発展させることで安定した雇用の場の創出・拡大を図ります。

【具体的な事業】

■ 「スマート一次産業」への挑戦

「科学農業」の推進、スマート農業技術開発に向けた取組み、畜産経営におけるICT機器等の導入対策

■ 6次産業化で「みんなが儲かる産業」への挑戦

6次産業化の推進

■ 「きもつきブランド」を育てる

辺塚だいだいの需要拡大に向けた取組み、付加価値の高いブランド製品の育成、新規作物導入の可能性調査 等

(ウ) 「多様な人々が働くしごと」を推進する事業

本土唯一のロケット発射場を有する本町は、射場とともに発展してきました。近年、宇宙開発が民間にも広く開放されつつあり宇宙産業としての裾野が広がりつつあり、雇用創出へ向け大きな期待が注がれています。そこで、射場のある町としての優位性を最大限に活かし、宇宙関連企業のサテライトオフィス誘致や地元企業とのマッチング等、宇宙関連産業の振興による雇用創出に取り組めます。一方、町内の多くの事業所は人材不足や定着に関する課題等に直面しており、事業存続のためには多様な人材の確保・育成が求められています。第1次産業を主要産業とする本町では、若年層の町外への就職率は依然として高く、魅力的な職場が育っていない状況にあります。そのため創業支援の強化や若年層にとって魅力的な雇用機会の創出に取り組めます。また、多様な主体が活躍できる町を目指し、外国人や女性、高齢者、移住者等の人材の確保にも取り組んでいきます。

【具体的な事業】

■ 「宇宙への入口 肝付町」のPRによる雇用創出【重点】

ロケット開発・研究に携わる大学等への施設の提供、宇宙関連産業の振興

■ 労働力の確保と雇用機会の創出

就労困難者への就労支援、多様性の受入れと共生のための総合的取
組み、地場人材の活用と人材育成事業 等

イ 肝付町への新しいひとの流れをつくる事業

(ア) 魅力あるまち資源の活用及び整備からひとの流れにつなげる事業

以前は、にぎわいの象徴であった市街地商店街は、他の市町村と同様、空き店舗やロードサイド型店舗等の増加により、衰退の傾向にあります。一方で、本町には「麓・野町」と言われる歴史的な街並みが残っています。その歴史的町並みを活かした複合施設の整備を検討し、新たなひとの流れをつくり、「にぎわいの創出」に取り組めます。岸良地区は豊富な海洋資源や森林資源に恵まれ、以前より自然環境保護活動に積極的に取り組んでいます。施設一体型の小中一貫校が設置される等、青少年の環境保全活動や自然体験メニューが充実しています。これら様々な活動を地域内外へ情報発信することで、岸良地区へ新たなひとの流れをつくります。また、本町への移住者増加を目的に「移住者向け住宅の確保」、「移住者受入体制の整備」等にも積極的に取り組み、住みたくなる魅力的な町を目指します。

【具体的な事業】

■ 多様な組織との協働や交流を通じたにぎわいの創出【重点】

伝統文化を生かした複合施設の検討、事業者間の連携促進（オープンノベーション）によるにぎわい創出

■ 子どもの農村漁村体験の充実

岸良コミュニティスクールによる SDGs 情報発信事業

■ 移住者支援策の実施

移住者向け住宅の確保、移住者受入体制の整備 等

(イ) 民間資金の流れから町へのつながりをつくる事業

魅力ある「まち資源」の活用を図り、本町への新たなひとの流れをつくる一方、企業とのつながりを強化することでひとの流れをつくることも必要です。その手段として、本町とつながりのある企業との関係をさらに深め進出を促すことによる雇用の場の確保や、本町の強みである宇宙関連企業の誘致に取り組む等、民間企業との連携を強化する

必要があります。そのためには、企業版ふるさと納税の活用等を推進して民間企業と本町とのつながりを深めていくことが必要です。

【具体的な事業】

■ ふるさと納税の活用促進による民間資金還流

ふるさと納税推進事業 等

(ウ) 肝付の未来を担う人材育成から関係人口の拡大につなげる事業

地域社会が維持・発展していくためには、人材の育成は不可欠です。県外への研修事業や新たな教育の導入を進め、学校教育の充実を図り、様々な体験や人間関係を通じた人材育成を目指します。流鏑馬を始めとした伝統文化や内之浦宇宙空間観測所等の宇宙関連施設がある本町の特長を生かした教育に取り組むことで、ふるさとへの愛着醸成を図ります。確かな学力と豊かな心を育成する教育を推進するとともに、郷土肝付町に誇りと愛着をもち、心豊かでたくましく生き抜く子どもを育てることを目指します。また、地元の学校同士の連携を促進し、人材育成や情報交換、発表、交流の場の提供等、学力向上等につなげる取組を行います。

【具体的な事業】

■ 教育プランの充実

県外子ども研修視察事業の拡充、小・中一貫連携教育導入等の検討

■ ふるさと意識の醸成

肝付町における宇宙の歴史やふるさと学習の推進、楠集中・高生との交流会（イベント）の開催 等

ウ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

(ア) 希望する結婚の実現を応援する事業

本町では、独身の男女が出会う機会が少なく、結婚へのハードルが入口から高い状況にあります。そのため、若い世代が結婚しやすい環境を整えるために、地元自治会や青年団、民間団体等のネットワークを活用し、情報共有を行いながら出会いをサポートする取組みを支援します。

【具体的な事業】

■ 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

出逢いの場の提供

等

(イ) 妊娠・出産において個々の希望をかなえる事業

若い世代が希望を実現し、安心して働き、暮らし続けることができる環境づくりを推進します。子供を授かりたくても難しい夫婦に対して、現在実施している不妊治療への助成を継続して実施していきます。また、子どもを安心して産める環境を整えるため、大隅広域での産科医等の確保を進め、出生率アップを図ります。

【具体的な事業】

■ 不妊治療への経済支援

不妊治療上乗せ助成、先進地の取組みの導入及び活用についての検討

■ 産婦人科医の誘致

「大隅地域産科医師等確保支援事業」を活用した本町の医療機関への事業導入の働きかけ、地域医療を担う大学等からの人的支援の構築と定期的な医師派遣の整備の推進

等

(ウ) 子育ての負担・不安をやわらげる事業

本町で子育てして良かったと実感できるまちづくりを目指して、子育て世代に普及しているスマートフォンを基本とした無料会員制ウェブサービスを充実させ、様々な情報を提供し、妊娠から出産・子育てまで幅広く子育て世代の支援を行うことで結婚・子育てしやすい環境づくりを進めます。母子家庭等が安心して子育てしながら働くことができる環境を整備するため、一定の事由により児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業等を実施し、子育てしやすい環境づくりを進めます。出産後、育児休業制度を利用して、育児に専念できるよう、企業への制度導入促進を図り、子育てしやすい環境づくりを進めます。また、第3子以降の子育てコストの軽減策を図り、多子世帯の負担軽減が可能な方策を検討します。子育てコスト・教育コストの軽減を図り、子育て世帯全体への支援を展開します。

【具体的な事業】

- 子育て支援ウェブサイトの構築
子育て支援ウェブサイトの充実
- 子育てショートステイ事業の取組み
子育てショートステイ事業の取組み
- 育児休業制度の推進
育児休業制度の普及推進
- 子育てコスト軽減への取組み【重点】
教材費の支援、子どもの学習支援等教室の設置、子ども服・子ども用品・マタニティ用品リユース事業
- 就学祝い金の導入
就学祝い金の支給の検討、条件付給付型奨学金の創設の検討 等

エ 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

(ア) 地域性を活かした個性あるまちづくり事業

本町の豊かな自然環境や風土などの地域特性を活かした省エネルギーの推進と新エネルギーの活用を推進します。計画的な学校施設の整備及び ICT 導入による教育環境の整備・充実を図ります。また、若者を対象とした定住促進住宅を整備し、まちの活性化を図り、若者定住サイクルの確立を目指します。

【具体的な事業】

- エネルギーの地産地消を目指した取組み【重点】
エネルギーの地産地消への取組みの推進、未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大
- ICT機器を利用した授業展開
電子黒板・タブレットを全教室・全児童生徒に配備、インターネットを活用した大規模校と小規模校の交流
- 良質な住宅・宅地の供給による定住の促進
若者向け定住住宅（PFI の活用）の整備
- 大隅の広域的な取組みによる地域活性化の創造

スポーツ合宿の誘致、民泊の推進による滞留人口の創出

■ コミュニティの再生とサポート

コミュニティ組織確立強化事業 等

(イ) 持続性と機能性のあるまちづくり事業

公共交通の利便性向上を目指し、本町へのひとの流れにつながる交通手段の構築を図ります。また、交通弱者の移動手段の確保の重要性が高まっています。複数の自治体や交通事業者、地域住民といった関係団体と協議を行い、広域連携交通の構築に取り組めます。消防団や自主防災組織の組織力向上などにより、地域の防災力を強化し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。いつまでも住み続けられる地域づくりには、水道やごみ処理施設、道路施設の維持管理が必要です。長寿命化と新たな施設の整備を検討し、中・長期的な視点で安心安全の確保を行います。

【具体的な事業】

■ 地域公共交通の充実による住みよいまちづくりの創造

鹿児島市内・空港バスの路線延伸等の取組み、クリーンで利便性の高い公共交通網の構築、広域連携交通の可能性検証

■ 防災活動拠点の強化と消防団活動の推進

自主防災組織設立・育成支援、防災士の育成、災害の実情に対応した避難所の検討、消防団員の加入促進・待遇改善

■ 持続可能な地域づくりの推進

水道水の安定供給と水道設備の適正管理、土地改良施設の長寿命化対策、ごみ適正処理のための施設機能維持、道路や橋梁の長寿命化対策 等

(ウ) 安心して元気で暮らせるまちづくり事業

超高齢化や人口減少により地域関係の希薄化が進む中、安心して健康に暮らし続けられる地域づくりを目指します。特に地域での支え合いの仕組みづくりや、認知症対策の充実、地域医療体制の充実等に取り組む、安全・安心して住み続けたいまちづくりを進めます。また、地域で健康づくりに取り組む活動について、継続的な支援を図ります。年代に

あった運動等を実施することで、判断力の向上、運動能力の向上、健康増進などを図り、全ての年代の町民が元気で健全なまちづくりの実現を目指します。

【具体的な事業】

■ **住み慣れた地域で暮らし続けられる地域体制の実現**

誰もが住み慣れた地域で生活を継続していける環境づくりの支援、介護予防・支えあい活動のための自主グループ・ボランティアの支援、認知症サポート体制の充実、在宅医療介護の連携促進

■ **平均自立期間の延伸（健康づくり、生活習慣病予防）**

健康診査や各種がん検診の実施及び受診勧奨、特定健診受診率の向上

■ **空き家を利用した支えあい拠点の整備**

保健医療福祉ニーズの調査、支えあい拠点の整備 等

※ なお、詳細は第2期肝付町まち・ひと・しごと創生地域創生戦略のとおり。

※ ただし、地域再生計画『スペースサイエンスタウン構想』実現プロジェクトの5-2の⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に位置付けられる事業を除く。

③ **事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

④ **寄附の金額の目安**

300,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ **事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度10月に本町の外部有識者（地域創生戦略策定委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに肝付町ホームページで公表する。

⑥ **事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで